

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【生野区】(受託者等:コリアジャパンセンター・大阪NPOセンター・関西国際交流団体協議会 共同体)

区の考え方等		
1 地域課題・ニーズ等の状況について	地域活動の担い手の高齢化が進んでおり、当区は大阪市内でも少子高齢化が著しいことから、積極的に新たな担い手を確保する必要がある。 地域からも担い手不足の声は聞こえてくるが、新たな担い手候補が地域に入っていけるような環境の整備も今後の課題である。 地域活動を継続して行っていくためにも、地活協補助金だけではなく、地活協自らが収入を得ていく方法を身につけることが求められる。 また、参加費等のいわゆる受益者負担の意識があまりない地域も見受けられ、最低限の参加費等に対する地域住民の理解も必要であると感じられる。 大阪市内の中でも高齢者の割合が高く、将来にわたり安定した人口を見込むためにも、地域への子育て世帯の定住化促進等、住みよい魅力あるまちづくりへの取り組みを進める必要がある。	
2 当事業によりめざす状態	各種地域団体やNPO・企業等、多様な主体と連携・協働し、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれの特性を発揮し、地域運営が行われている状態。	【現在の状況】 ・達成状況:概ね7割程度達成 ・説明:NPOや教育機関等との交流も徐々に出てきており、今後地域行事等で自然と連携できるようになるまで支援を続ける。 - また、地域カルテの作成が地域の将来像の共有等につながっていくと考えている。
3 当事業の目標		
(1) 中長期の目標	自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」の第2ステージ全項目達成 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合 80%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 50%以上	【現在の状況】 地活協を横断した取組み、会計事務や広報等に関しては、現時点で概ね達成しており、その他の項目についても徐々にではあるが達成できている地活協が増えてきている。 【現在の状況】 感じる・どちらかといえば感じるの割合: 69.5% (平成28年度・地活協へのアンケート結果) 【現在の状況】 感じる・どちらかといえば感じるの割合: 27.1% (平成28年度・区民アンケート結果)
(2) 平成29年度目標		
ア 「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2の各項目のうち、12項目を達成	【現在の状況】 ・達成:0地域 - 未達成:19地域 ただし、ステージ1については地域課題の共有・法人格取得や地域公共人材の意義・監事による監査について達成できていないが、それ以外の取組についてはほぼ達成できている状況である。ステージ2についても、同様の状況である。

		区の考え方等	
	イ 利用者アンケート調査		
	(ア) 自律的な地域運営	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上	【現在の状況】 まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。(問4) 50.5%(そう思う 21.8% + ややそう思う 28.7%)
	(イ) 中間支援組織の活用	地域活動協議会が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 50%以上	【現在の状況】 まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(問1) 73.1%(そう思う 39.8% + ややそう思う 33.3%)
	ウ 区独自目標(仕様書記載)	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを創業した件数 1件以上	【現在の状況】 コミュニティ回収を開始した地活協 2件
		—	【現在の状況】
	エ 区独自目標(協議により設定)	—	【現在の状況】
4 地域活動協議会の状況についての分析	上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析		生野区で地活協が設立されてから4年が過ぎ、19ある地活協の取組や進捗状況に大きな違いが出てきている。地域を取り巻く状況はそれぞれ異なっているものの、基本的な組織運営について不十分な地活協も未だ存在しており、早急に改善していく必要がある。一方で、地域課題の解決に向け多様な主体が協働して取組を進めている地活協もあり、真の自律に向けた支援ができるよう支援内容を充実していく必要がある。 また、担い手の高齢化については依然として課題であり、今後若い世代に引き継いでいかなければ、継続安定的な地活協の運営は難しい。新たな担い手を探していくことはもちろん必要ではあるが、スムーズに世代交代ができるよう現在地域活動をしている人が引継ぎの意識を持って地域活動に取り組んでいくことも求められる。 また、人的面以外にも継続安定的に地域活動を行っていくためには、地域活動協議会補助金以外の財源(民間助成金、CB・SB等)を確保する必要がある。
	5 当事業による支援の方針		今年度は地域活動協議会設立から5年目という節目であり、現在の状況を地域・区役所・中間支援組織の三者が一体となって振り返る機会を作り、現状を改めて把握する。その上で、それぞれの地域事情にあった支援を考え、中間支援組織と連携して行う。 地域活動の新たな担い手の確保と育成のために、生野区の最重要課題の一つとしている子育て支援を軸にした世代間交流事業や外国籍住民が多い当区の特性を活かした多文化交流事業を実施する等、新たな事業を仕掛けていく。その一方で、担い手等には限界があることから、今後の地域活動に対する仕分けを促し、事業の選択と集中も進めていく。 地域活動協議会が持続的に活動していけるよう、民間企業等からの助成金の獲得やCB・SBの取組み等をはじめとした、自主財源の確保に向けて引き続き支援する。

	区の考え方等
6 目標達成に向けた戦略	まちづくりに関する交流サロン(まちカフェ)を引き続き開催し、地域の内外から参加者を募り、最終的には地域活動協議会との交流を進める。 また、当区の外国籍住民が多い特性を活かし、多文化交流事業の実施等、外国籍住民が地域に関わる機会を作り出す。 情報交換の場を設け、成功事例やモデルケースを動画等を活用しつつわかりやすく紹介し、メリットやうまみを見える化し共有化することで、他の地域活動協議会へ広がるような支援を行う。 また、広報の手段として先述した動画等のICTを活用したものを積極的に行ってきたが、ICTを活用した広報は、若年層には情報が届くが、高齢者にはなかなか情報が届かない。そういった限界も感じていることから、原点に返った口コミや紙媒体の広報についても再考していく。 地域カルテを作成することで課題等を見える化し、地域内で共有する。カルテはその目的以外にもアレンジして広報等に活用するなどし、今後の地域運営のツールとして活用していく。